

令和3年度（2021年度）



町田市の財務諸表

～概要と解説～

町田市では、2012年4月から従来の官庁会計に加え、日々の会計処理に複式簿記の手法を採り入れた新しい会計制度（東京都方式）を導入しました。

新しい会計制度では「町田市会計基準」を定め、財務諸表として「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「キャッシュ・フロー計算書」・「純資産変動計算書」の4表を作成しています。さらに「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」と「注記」を掲載しています。

財務4表

貸借対照表	市の保有する資産、負債、その差額である純資産を示したもの
行政コスト計算書	発生主義会計の考え方に基づき、収入と費用とを示したもの
キャッシュ・フロー計算書	現金収支の状況を示したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の変動状況を示したもの

さらに財務情報を理解するために…

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	固定資産の増減について示したもの
注記	財務諸表の作成の考え方や、財務諸表に現れない情報を補足するもの

町田市会計基準に基づく財務諸表の作成対象は、町田市の一般会計と、病院事業会計及び下水道事業会計を除く各特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、鶴川駅南土地区画整理事業会計）です。

本資料は「令和3年度（2021年度）町田市の財務諸表」から、各会計合算財務諸表を抜粋して掲載し、概要を説明しています。

貸借対照表とは？

1 各会計合算

令和4年(2022年)

流動資産

1年以内に現金化できる資産

- ・未収金
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額
※税の未収金・保険料の未収金・それ以外の未収金に区分して表示します。
- ・不納欠損引当金
未収金のうち、回収できなくなると見込まれる額
- ・貸倒引当金
貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額

固定資産

1年を超えて現金化される資産、または現金化することを本来の目的としない資産

- ・事業用資産
公有財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産（道路・橋梁を除く）
- ・インフラ資産
公有財産のうち、道路・橋梁
- ・重要物品
取得価額100万円以上の物品
- ・図書
図書館の図書
- ・リース資産
賃貸借している物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの（具体的には、債務負担行為が設定され「使用料及び賃借料」で支出しているもの）
- ・建設仮勘定
建設途中の資産

科目	金額 (円)
資産の部	
I 流動資産	22,448,732,124
現金預金	11,690,346,266
未収金	2,084,010,636
税未収金	490,908,730
保険料未収金	664,589,223
その他未収金	928,512,683
不納欠損引当金	△ 615,762,124
基金積立金	9,285,137,346
財政調整基金	9,285,137,346
短期貸付金	5,000,000
貸倒引当金	0
その他流動資産	0
II 固定資産	1,534,058,563,305
1 事業用資産	437,309,321,346
1 有形固定資産	437,306,598,128
土地	296,793,917,635
建物	126,499,163,245
工作物	14,013,517,248
2 無形固定資産	2,723,218
地上権	0
その他無形固定資産	2,723,218
2 インフラ資産	1,065,571,273,372
1 有形固定資産	1,065,571,273,372
土地	935,876,679,205
建物	0
工作物	129,694,594,167
2 無形固定資産	0
地上権	0
その他無形固定資産	0
3 重要物品	2,769,796,253
4 図書	2,258,692,363
5 リース資産	124,276,980
6 建設仮勘定	6,189,153,415
7 投資その他の資産	19,836,049,576
有価証券及出資金	2,496,167,000
長期貸付金	20,000,000
貸倒引当金	0
その他債権	845,600
基金積立金	17,319,036,976
特定目的基金	16,667,036,976
定額運用基金	652,000,000
その他投資等	0
資産の部合計	1,556,507,295,429

貸借対照表の構造

現時点の
行政サービス提供の源泉



将来世代の負担で
返済するもの



現世代までの負担で
形成された資産に相当する額

会計年度末時点の資産、負債、純資産の状況を表したものです。

貸借対照表

3月31日現在

科目	金額 (円)
負債の部	
I 流動負債	8,533,410,509
還付未済金	133,411,257
地方債	6,730,358,492
短期借入金	0
未払金	0
賞与引当金	1,640,613,000
リース債務	29,027,760
その他流動負債	0
II 固定負債	102,850,431,531
地方債	87,079,825,131
長期借入金	0
退職手当引当金	15,719,100,000
リース債務	51,506,400
その他固定負債	0
負債の部合計	111,383,842,040
純資産の部	
純資産	1,445,123,453,389
(うち当期純資産増減額)	32,434,758,942
純資産の部合計	1,445,123,453,389
負債及び純資産の部合計	1,556,507,295,429

流動負債

1年以内に返済すべき負債

- ・還付未済金
過誤納金のうち、会計年度末までに支払いが終了しなかったもの
- ・賞与引当金
翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち前年度の勤務の対価に相当する額
- ・リース債務
リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

固定負債

1年を超えて、返済時期が到来する負債

- ・退職手当引当金
在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額
- ・リース債務
リース資産の計上金額のうち、1年を超えて支払期限が到来する賃借料

純資産

資産総額と負債総額との差額

市民一人あたりで見ると・・・

負債 26万円	
資産 361万円	純資産 335万円

※ 町田市の人口 430,803人
(2022年4月1日現在)

2020年度と比較して、資産は8万円増加し、負債は2万円増加しました。

2020年度は、資産353万円、負債 24万円、純資産 329万円でした。



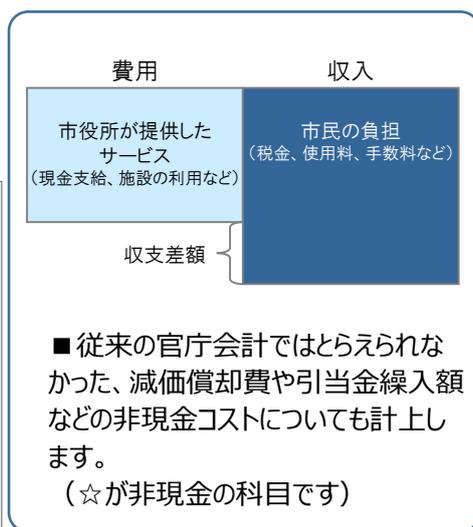
行政コスト計算書とは？

2 各会計合算行政コスト計算書

自 令和3年（2021年）4月 1日

至 令和4年（2022年）3月31日

科目	金額（円）
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	238,241,517,964
地方税	68,648,221,548
地方譲与税	759,923,002
地方特例交付金	898,579,000
その他交付金等	12,283,954,100
地方交付税	4,636,537,000
保険料	22,095,619,100
国庫支出金	56,984,740,567
都支出金	55,533,554,207
分担金及負担金	9,461,185,419
使用料及手数料	3,261,071,820
財産収入	255,013,021
諸収入（受託事業収入）	422,380,031
諸収入	2,976,868,831
寄附金	23,459,815
繰入金	0
その他行政収入	410,503
2 行政費用	227,396,191,063
人件費	21,070,022,819
物件費	29,587,341,016
維持補修費	2,072,293,126
扶助費	59,428,003,251
補助費等	106,575,671,196
繰出金	0
減価償却費	5,678,667,099
不納欠損引当金繰入額	94,717,155
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,640,613,000
退職手当引当金繰入額	1,248,862,401
その他行政費用	0
行政収支差額	10,845,326,901
II 金融収支の部	
1 金融収入	11,044,119
受取利息及配当金	11,044,119
2 金融費用	367,177,751
公債費（利子）	367,177,751
金融収支差額	△ 356,133,632
通常収支差額	10,489,193,269
特別収支の部	
1 特別収入	4,498,063,230
固定資産売却益	31,374,821
その他特別収入	4,466,688,409
2 特別費用	5,510,627,426
固定資産売却損	48,471,134
固定資産除却損	4,130,269,960
災害復旧費	0
不納欠損額	5,708,150
貸倒損失	0
その他特別費用	1,326,178,182
特別収支差額	△ 1,012,564,196
当期収支差額	9,476,629,073



行政収支

行政の通常の活動による収支

金融収支

預金利子や、資金調達のためのコスト（地方債の利子など）を反映した収支

通常収支差額

行政収支差額と
金融収支差額の合計

特別収支

固定資産の売却益など、特別な事情により発生する収支

当期収支差額

通常収支差額と
特別収支差額の合計

1年間の「市民の負担」と「市役所が提供したサービス」との関係を表しています。

収入？ 収益？

「行政コスト計算書」は、民間企業の「損益計算書」に相当するものですが、用語や見方については、いくつかの違いがあります。

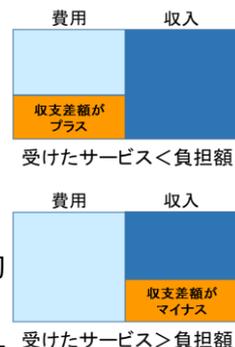
「損益計算書」は、利益を計算することを目的に作るものですが、行政は利益の獲得を目的として活動しているわけではありません。そのため、損益計算書の「収益」という用語ではなく、行政サービスの提供に要したコストの財源として「収入」という用語を使っています。

収支差額がマイナス＝赤字？

民間企業で損益計算書の当期純利益がマイナスになった場合は、業績が悪くなかったことを意味しますが、行政コスト計算書の収支差額がマイナスになった場合、必ずしも業績が悪かったとは言えません。

例えば、過去に多くの設備投資をしたことにより、減価償却費が多く計上され、費用が大きくなり、収支差額がマイナスになる場合などが想定できます。

もちろん、市民の負担以上のサービスを提供し続けることはできないので長期的には「費用」と「収入」を均衡させていく必要があります。単年度の収支差額が「プラスだから良い」「マイナスだから悪い」と解釈するのではなく、中長期的にサービスと負担とのバランスを分析していくことが必要です。



用語解説（貸借対照表及び行政コスト計算書関係）

P2	未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税の未収金・保険料の未収金・それ以外の未収金に区分して計上します。
	不納欠損引当金・貸倒引当金	未収金（または貸付金）のうち、回収できなくなると見込まれる額 過去5年間の実績から見積もり計算しています。
	事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産 ※道路・橋梁を除きます。
	インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋梁
	図書	図書館の図書
	リース資産	賃料を払って借りている物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの 具体的には、債務負担行為が設定され、使用料及び賃借料で支出しているもの
	建設仮勘定	建設途中の資産
	還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに返金できなかったもの
P3	賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額
	リース債務	今後支払うリース資産の賃借料 1年以内に支払う「流動負債」と、1年を超えて支払期限が来る「固定負債」に区分して計上します。
P4	退職手当引当金	在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額
	保険料	国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料
	国庫支出金・都支出金	国や都から町田市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額 ※社会資本整備に充当された場合は、純資産に計上されます。
	分担金及負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われるもの 代表的なものに、保育所の保育料があります。
	財産収入	市有地の貸付収入など
	物件費	委託料、賃借料、備品購入費、消耗品費、旅費など
	維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
	扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
	補助費等	市が支払う補助金、謝礼など

キャッシュ・フロー計算書とは？

I 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための活動に伴う現金収入・支出

収入

- ・地方税
- ・国・都からの支出金
(固定資産の形成のための支出金を除く)
- ・保険料
- ・手数料、使用料 など

支出

- ・人件費
- ・物件費
- ・施設や備品の修繕、道路の補修
- ・補助金 など

この区分の収支差額が大きいほど、弾力性が高い (= 支出の自由度が高い) ことを意味します。



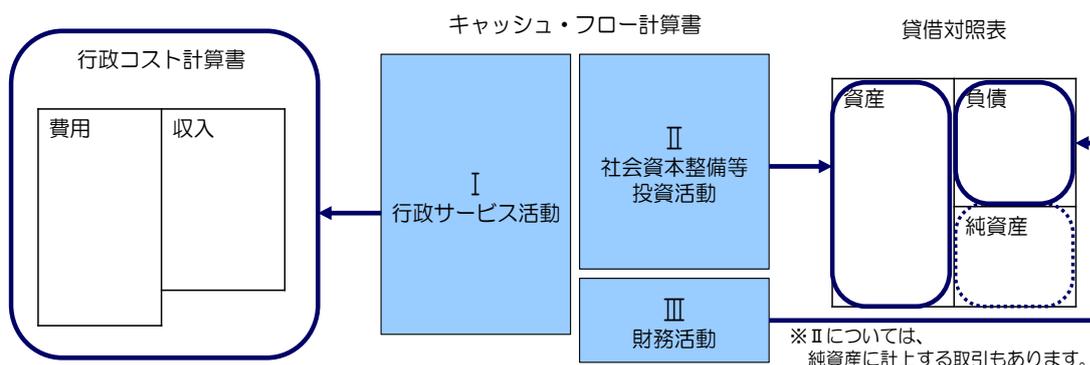
3 各会計合算キャッシュ

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

科目	金額 (円)
I 行政サービス活動	
税収等	87,365,192,923
地方税	68,786,199,821
地方譲与税	759,923,002
地方特例交付金	898,579,000
その他交付金等	12,283,954,100
地方交付税	4,636,537,000
国庫支出金	57,802,656,567
都支出金	55,533,554,207
業務収入	38,511,315,818
保険料	22,127,093,814
分担金及負担金	9,466,312,570
使用料及手数料	3,262,950,773
財産収入	252,814,790
諸収入 (受託事業収入)	422,380,031
諸収入	2,956,304,025
寄附金	23,459,815
繰入金	0
金融収入	11,044,119
受取利息及配当金	11,044,119
行政支出	221,574,038,533
人件費	23,883,568,220
物件費	29,587,341,016
維持補修費	2,072,293,126
扶助費	59,428,003,251
補助費等	106,602,832,920
繰出金	0
金融支出	367,177,751
公債費 (利子)	367,177,751
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	17,282,547,350

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分と貸借対照表・行政コスト計算書とのつながり



行政サービス活動キャッシュ・フロー
⇒ 行政コスト計算書に計上

社会資本整備等投資活動キャッシュ・フロー
及び財務活動キャッシュ・フロー
⇒ 貸借対照表に計上

1年間の現金収支を、3つに区分して表示したものです。
 どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

・フロー計算書

4月 1日

3月31日

科目	金額 (円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	10,506,332,700
国庫支出金	7,066,780,904
都支出金	2,328,187,860
分担金及負担金	0
繰入金等	1,111,363,936
財産収入	70,063,375
財産売払収入	70,063,375
基金繰入金	5,358,015,370
財政調整基金	2,692,093,000
特定目的基金	2,665,922,370
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	5,085,000
その他社会資本整備等投資活動収入	1,691,200
社会資本整備支出	29,031,780,480
投資的経費	29,031,780,480
基金積立金	7,047,052,824
財政調整基金	2,961,170,957
特定目的基金	4,085,881,867
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 20,137,645,659
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,855,098,309
III 財務活動	
財務活動収入	16,535,050,000
地方債	16,535,050,000
財務活動支出	10,271,231,951
公債費（元金）	10,207,782,701
リース債務返済	63,449,250
財務活動収支差額	6,263,818,049
収支差額合計	3,408,719,740
前年度からの繰越金	8,281,626,526
形式収支	11,690,346,266

II 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に関わる
現金収入・支出

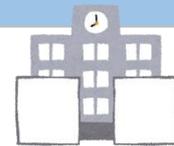
収入

- ・建物など、固定資産の形成のための
 国・都からの支出金
- ・土地や重要物品の売却
- ・基金からの繰入 など

支出

- ・建物など、固定資産の形成のための工事
- ・土地の購入
- ・重要物品の購入
- ・基金への積立 など

この区分の収支差額のマイナスが
大きいほど資産が増加していることを意味しま
す。



III 財務活動

外部からの資金調達と、その返済のための
現金収入・支出

- ・地方債の借入・返済
- ・リース資産の賃借料

この区分の収支差額が大きいほど、
市債残高が増加していることを意味します。

形式収支

歳入歳出決算書の「歳入歳出差
引残額」と一致します。

また、貸借対照表の「現金預金」
と一致します。

キャッシュ・フロー計算書で、「収入」と「支出」を同時に区分ごとに把
握することにより、1年間の財政状況だけでなく、市の施策の方向性
もわかります。

例えば、

- ・施設を作るための財源は、起債（借金）？ 基金（貯金）？
- ・義務的経費以外の経費はどのように使われているか？

～財務諸表の経年比較～ 貸借対照表

(単位：千円)

	令和3年度 (2021年度)	構成比 (%)	令和2年度 (2020年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
流動資産	22,448,732	1.4	21,647,135	1.4	801,597	3.7
現金預金	11,690,346	0.8	8,281,627	0.5	3,408,720	41.2
未収金	2,084,011	0.1	5,052,487	0.3	△ 2,968,476	△ 58.8
不納欠損引当金	△ 615,762		△ 708,038		△ 92,276	△ 13.0
基金積立金	9,285,137	0.6	9,016,059	0.6	269,078	3.0
短期貸付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	-
貸倒引当金	0		0		0	-
固定資産	1,534,058,563	98.6	1,495,545,983	98.6	38,512,580	2.6
事業用資産	437,309,321	28.1	397,617,701	26.2	39,691,620	10.0
インフラ資産	1,065,571,273	68.5	1,048,287,301	69.1	17,283,972	1.6
重要物品	2,769,796	0.2	2,802,604	0.2	△ 32,808	△ 1.2
図書	2,258,692	0.1	2,245,521	0.1	13,171	0.6
リース資産	124,277	0.0	215,352	0.0	△ 91,075	△ 42.3
建設仮勘定	6,189,153	0.4	25,954,722	1.7	△ 19,765,569	△ 76.2
投資その他の資産	19,836,050	1.3	18,422,781	1.2	1,413,268	7.7
資産の部合計	1,556,507,295	100.0	1,517,193,118	100.0	39,314,178	2.6
流動負債	8,533,411	7.7	11,544,261	11.0	△ 3,010,850	△ 26.1
還付未済金	133,411	0.1	93,341	0.1	40,071	42.9
地方債	6,730,358	6.0	10,207,783	9.8	△ 3,477,424	△ 34.1
賞与引当金	1,640,613	1.5	1,179,688	1.1	460,925	39.1
リース債務	29,028	0.0	63,449	0.1	△ 34,421	△ 54.3
固定負債	102,850,432	92.3	92,960,163	89.0	9,890,269	10.6
地方債	87,079,825	78.2	77,275,134	73.9	9,804,692	12.7
退職手当引当金	15,719,100	14.1	15,604,495	14.9	114,605	0.7
リース債務	51,506	0.0	80,534	0.1	△ 29,028	△ 36.0
負債の部合計	111,383,842	100.0	104,504,423	100.0	6,879,419	6.6
純資産	1,445,123,453	100.0	1,412,688,694	100.0	32,434,759	2.3
うち当期増減額	32,434,759	2.2	5,414,857	0.4	27,019,902	499.0



○流動資産

現金預金が増加したことなどにより、前年度から8億円増加しました。

○固定資産

事業用資産が増加したことなどにより、前年度から385億円増加しました。

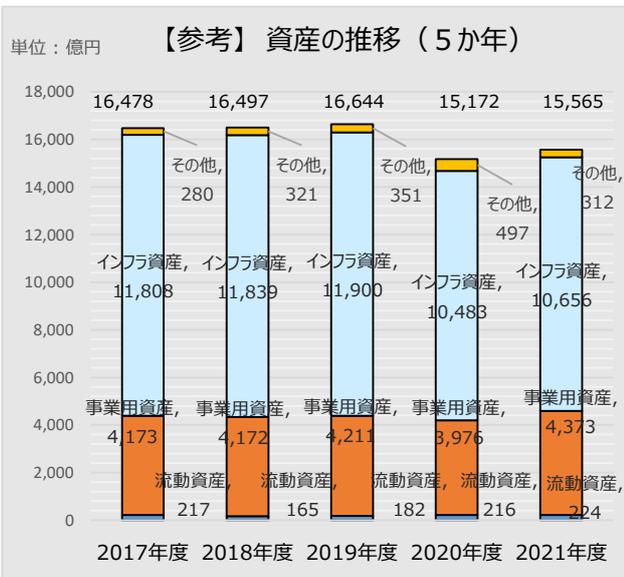
○流動負債

地方債（借金）が減少した※ことなどにより、前年度から30億円減少しました。

○固定負債

地方債（借金）が増加した※ことなどにより、前年度から99億円増加しました。

※流動負債及び固定負債を合計した地方債（借金）残高は、前年度より63億円増加しました。



※グラフ中の2019年度以前の計数は、下水道事業会計の残高を含んでいます。

～財務諸表の経年比較～ 行政コスト計算書

(単位：千円)

	令和3年度 (2021年度)	構成比 (%)	令和2年度 (2020年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政収入	238,241,518	98.1	262,317,732	99.6	△ 24,076,214	△ 9.2
地方税	68,648,222	28.3	69,458,743	26.4	△ 810,521	△ 1.2
地方譲与税・交付金	18,578,993	7.7	14,022,611	5.3	4,556,382	32.5
保険料	22,095,619	9.1	21,442,106	8.1	653,514	3.0
国庫支出金	56,984,741	23.5	86,530,714	32.9	△ 29,545,973	△ 34.1
都支出金	55,533,554	22.9	54,361,347	20.6	1,172,207	2.2
分担金及負担金	9,461,185	3.9	9,131,740	3.5	329,445	3.6
使用料及手数料	3,261,072	1.3	3,156,067	1.2	105,004	3.3
諸収入	2,976,869	1.2	3,346,674	1.3	△ 369,805	△ 11.0
その他	701,263	0.3	867,730	0.3	0	-
行政費用	227,396,191	97.5	259,385,074	99.2	△ 31,988,882	△ 12.3
人件費	21,070,023	9.0	21,778,849	8.3	△ 708,826	△ 3.3
物件費	29,587,341	12.7	29,692,947	11.4	△ 105,606	△ 0.4
維持補修費	2,072,293	0.9	2,704,715	1.0	△ 632,421	△ 23.4
扶助費	59,428,003	25.5	52,129,076	19.9	7,298,927	14.0
補助費等	106,575,671	45.7	143,811,684	55.0	△ 37,236,013	△ 25.9
減価償却費	5,678,667	2.4	5,942,362	2.3	△ 263,695	△ 4.4
その他	2,984,193	1.3	3,325,440	1.3	△ 341,247	△ 10.3
行政収支差額	10,845,327		2,932,659		7,912,668	269.8
金融収入	11,044	0.0	5,996	0.0	5,048	84.2
金融費用	367,178	0.2	411,375	0.2	△ 44,198	△ 10.7
金融収支差額	△ 356,134		△ 405,380		49,246	12.1
通常収支差額	10,489,193		2,527,279		7,961,914	315.0
特別収入	4,498,063	1.9	1,081,175	0.4	3,416,888	316.0
特別費用	5,510,627	2.4	1,693,681	0.6	3,816,946	225.4
特別収支差額	△ 1,012,564		△ 612,506		△ 400,058	△ 65.3
当期収支差額	9,476,629		1,914,773		7,561,856	394.9

2021年度は、新型コロナウイルス感染症による財政上の影響がありました。

○行政収入

国庫支出金が減少したことにより、前年度から240億円減少しました。前年度は特別定額給付金の支給があったことから、対前年度比では減少していますが、2021年度も感染症関連の様々な交付を受けており、2019年度比では311億円増加しています。

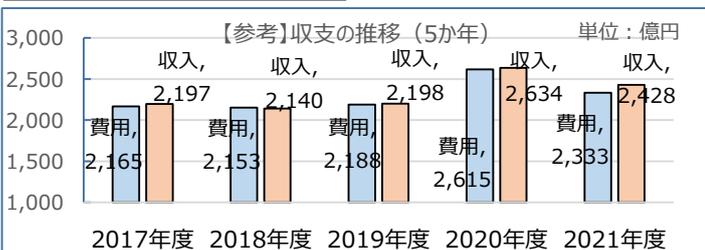
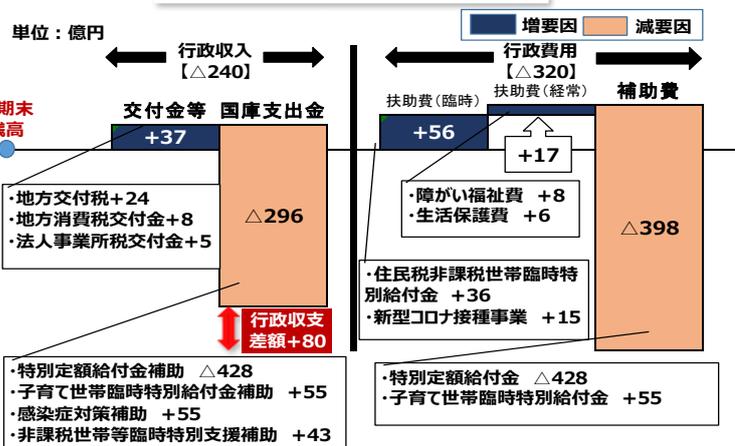
○行政費用

前年度は特別定額給付金の支給があったことから、対前年度比では減少していますが、2021年度も感染症関連の様々な事業を実施しており、2019年度と比較すると196億円増加しています。

○当期収支差額

行政収入が増加したことなどにより、前年度から76億円増加しました。

一般会計行政コスト計算書の増減分析



※グラフ中の2019年度以前の計数は、下水道事業会計の残高を含んでいます。

～財務諸表の経年比較～ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	令和3年度 (2021年度)	構成比 (%)	令和2年度 (2020年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動						
収入	239,223,764	88.0	261,623,275	90.5	△ 22,399,511	△ 8.6
支出	221,941,216	82.7	252,423,622	87.8	△ 30,482,406	△ 12.1
収支差額	17,282,547		9,199,652		8,082,895	87.9
社会資本整備等投資活動						
収入	15,941,188	5.9	12,794,968	4.4	3,146,219	24.6
支出	36,078,833	13.4	27,724,545	9.6	8,354,288	30.1
収支差額	△ 20,137,646		△ 14,929,577		△ 5,208,069	△ 34.9
財務活動						
収入	16,535,050	6.1	14,729,000	5.1	1,806,050	12.3
支出	10,271,232	3.8	7,305,355	2.5	2,965,877	40.6
収支差額	6,263,818		7,423,645		△ 1,159,827	△ 15.6
収支差額合計	3,408,720		1,693,720		1,715,000	101.3
前年度からの繰越金	8,281,627		6,587,906		1,693,720	25.7
形式収支	11,690,346		8,281,627		3,408,720	41.2

3つの活動区分を合計した収支差額合計は34億円で、2020年度と比べて17億円増加しました。また、これに「前年度からの繰越金」83億円を加えた形式収支は117億円となり、2020年度と比べて34億円増加しました。

行政サービス活動収支差額

2020年度から80.8億円増加
↓
支出の自由度が高くなっていることを意味しています。

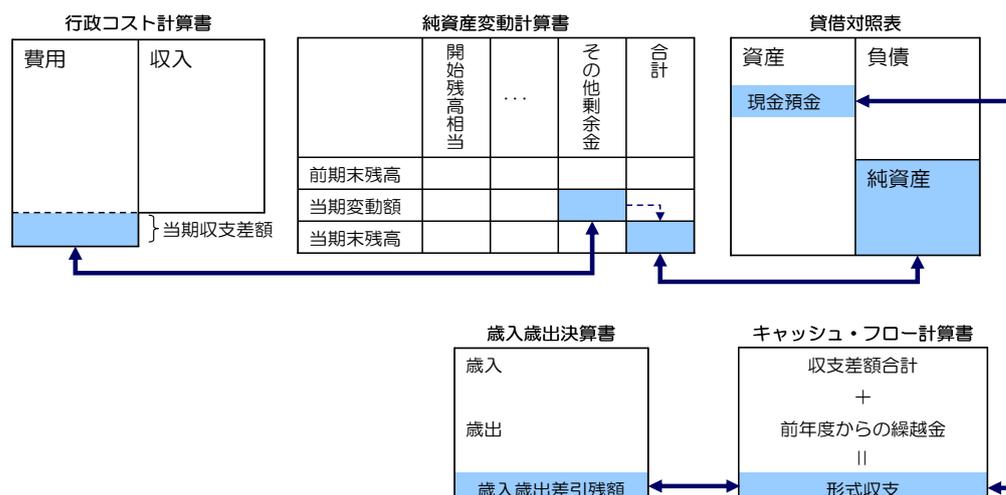
社会資本整備等投資活動収支差額

2020年度から52.1億円減少
↓
資産を形成する財源となる補助金や地方債の割合が低くなっていることを意味しています。

財務活動収支差額

2020年度から11.6億円減少
↓
地方債の元金を返済した額が、新規に借り入れた額を上回ったことを意味しています。

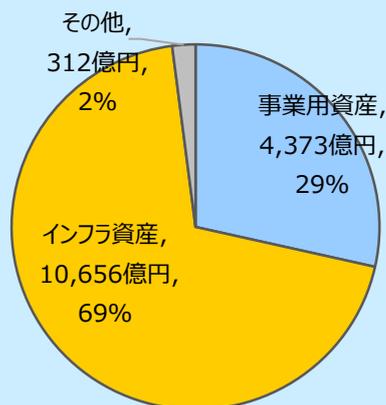
財務4表の関係



財務諸表を見ると、こんなことがわかります。

町田市の資産って、 どんなものがある？

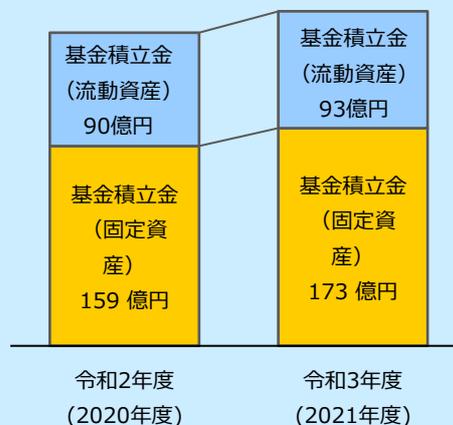
道路や橋梁（インフラ資産）の割合が大きく、資産全体の69%を占めます。学校、公園、スポーツ施設、文化施設、市庁舎、市民センターなどの土地や建物が29%を占めます。2020年度と比べて393億円増加しました。



2ページ「貸借対照表」をご覧ください。

町田市の貯金って、 どれくらい？

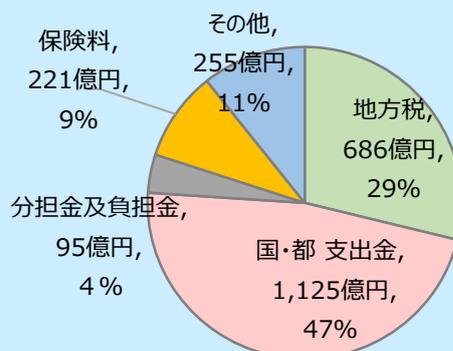
貸借対照表の「基金積立金」が、市の貯金にあたるものです。流動資産の基金積立金が93億円、固定資産の基金積立金が173億円、合わせて266億円の貯金があります。流動資産と固定資産を合わせると、2020年度と比べて17億円増加しました。



2ページ「貸借対照表」の「基金積立金」の額をご覧ください。

町田市の収入のうち 税金はいくら？

「行政収入」に着目すると、地方税が686億円あり、全体の29%を占めています。これは、行政サービスにかかるコストに対する市民の負担のうち、29%が市税であることをあらわしています。2020年度と比べて8億円減少しました。



4ページ「行政コスト計算書」の「地方税」の額をご覧ください。

財務諸表でみる新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症に対応するため、町田市でも様々な事業を実施しました。2019年度と比較して町田市の財政状況や経営状況にどのような影響があったのか見てみましょう！

ワクチン接種事業

【実施時期】2021年2月～
 【金額】2020年度0.7億円／2021年度33.9億円
 【接種者数】1回目344,105人、2回目340,608人、3回目179,910人(2021年度末時点)



町田市では、市内の病院や診療所での「個別接種」と生涯学習センターなどの公共施設での「集団接種」を併用することで、154箇所まで接種可能となりました。お住まいの近くや、かかりつけ医、通勤、通学の途中での接種など、接種しやすい環境をつくりました。

一般会計行政コスト計算書

	2019年度	2020年度	増減額	2021年度	増減額
行政費用					
人件費	206.3	208.1	▲ 1.8	200.9	▲ 5.4
物件費	217.5	270.5	▲ 53.0	268.2	▲ 50.7
維持補修費	28.1	27.0	▲ 1.1	20.7	▲ 7.4
扶助費	515.3	521.3	▲ 6.0	594.3	▲ 79.0
補助費等	156.0	628.3	▲ 472.3	230.5	▲ 74.5
減価償却費	56.6	59.4	▲ 2.8	56.8	▲ 0.2
その他行政費用	194.9	185.1	▲ 9.8	185.9	▲ 9.0

非課税世帯等臨時特別給付金支給事業

【実施時期】2022年1月～
 【金額】2021年度38.1億円
 【支給世帯数】2021年度36,199世帯

非課税世帯等に対する支援のため給付金を支給しました。

特別定額給付金支給事業

【実施時期】2020年5月
 【金額】2020年度428.2億円
 全ての市民を対象に定額給付金を支給しました。

子育て世帯への臨時特別給付金支給事業

【実施時期】2020年6月～
 【金額】2020年度13.0億円
 ／2021年度59.5億円
 【支給人数】2020年度61,204人
 ／2021年度63,702人

子育て世帯の生活支援のため、子育て世帯への給付金を支給しました。町田市は、国の給付制度以外に独自にひとり親世帯や新生児に対しても給付金を支給しました。

一般会計貸借対照表

	2019年度	2020年度	増減額	2021年度	増減額
流動資産					
現金	50.7	59.4	▲ 8.7	91.9	▲ 41.2
税未収金	5.0	6.6	▲ 1.6	4.9	▲ 0.1
その他未収金	17.6	35.8	▲ 18.2	9.1	▲ 8.5
不納欠損引当金	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 0.9	▲ 4.8	▲ 0.3
財政調整基金	78.8	90.2	▲ 11.4	92.9	▲ 14.1
その他流動資産	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
固定資産					
土地(事業用資産)	2,950.5	2,934.2	▲ 16.3	2,966.2	▲ 15.7
建物(事業用資産)	953.1	934.0	▲ 19.1	1,265.0	▲ 311.9
特定目的基金	111.9	127.3	▲ 15.4	136.9	▲ 25.0
重要物品	23.5	28.0	▲ 4.5	27.7	▲ 4.2
その他固定資産	10,587.8	10,906.8	▲ 319.0	10,912.5	▲ 324.7

新型コロナウイルスが町田市の財政に与えた影響

新型コロナウイルスへの対策として町田市でも大規模な財政支出をおこないましたが、国や都から財源が補填されたことや税収への影響が限定的であったため、現段階では町田市の財政には大きな影響はありません。

地方税への影響は？

地方税の課税額は2019年度と比較して3.4億円減少しました。



2020年中の個人所得の減少により、2021年度の個人住民税課税額が減少しました。

また、税未収金については、2020年度に引き続き徴収猶予制度を実施しましたが、2019年度と比較して0.1億円の減少にとどまりました。

※増減額は、2019年度からの増減額を示しています。

単位：億円

	2019年度	2020年度	増減額	2021年度	増減額
行政収入					
地方税	689.9	694.6	4.7	686.5	-3.4
地方譲与税・その他交付金等	124.3	140.2	15.9	185.8	61.5
国庫支出金	283.6	787.2	503.6	491.1	207.5
都支出金	201.3	222.7	21.4	220.8	19.5
分担金負担金	11.8	6.2	-5.6	6.7	-5.1
使用料及手数料	33.9	31.6	-2.3	32.6	-1.3
その他行政収入	30.7	42.2	11.5	38.4	7.7

行政コスト計算書は、1年間の事業の結果を表したものです。
年度末時点の資産や負債等の残高として貸借対照表に表れます。

単位：億円

	2019年度	2020年度	増減額	2021年度	増減額
流動負債					
地方債	71.3	102.1	30.8	67.3	▲4.0
賞与引当金	10.4	11.3	0.9	15.6	5.2
その他流動負債	0.8	0.8	0.0	0.7	▲0.1
固定負債					
地方債	728.6	772.8	44.2	870.8	142.2
退職手当引当金	141.0	151.3	10.3	151.7	10.7
その他固定負債	1.4	0.8	▲0.6	0.5	▲0.9
純資産	13,820.9	14,077.7	256.8	14,395.5	574.6

貯金への影響は？

財政調整基金は2019年度と比較して14.1億円増加しました。



市の貯金である財政調整基金の残高は、2021年度末時点で92.9億円となり、増加しています。新型コロナウイルス感染症に関連する事業を実施した時の財源として、国庫支出金や都支出金等を活用したため、市の貯金は減りませんでした。

借金への影響は？

地方債は2019年度と比較して138.2億円増加しました。

市の借金である地方債は、建設事業費の財源を調達する場合等においてのみ発行が可能です。2019年度と比較して増加した理由は、町田市バイオエネルギーセンターなどの建設事業費の増加によるものであり、新型コロナウイルス感染症に関連するものではありません。

臨時交付金等50.5億円を活用し 市独自の取り組みを行いました。

プレミアムポイント付与事業

都内初

【実施時期】①2020年12月～2021年1月
②2021年6月

【金額】①16.9億円／②5.1億円

【利用者数】①28.4万人／②30.4万人

【決済総額】①92.1億円／②38.0億円

「キャッシュレス決済」を促進しつつ、市内経済の活性化を後押しするため、PayPayを使って最大20%が戻ってくるキャンペーンを実施しました。大手チェーンも含めたキャンペーンの実施は都内初です。



中小企業者家賃補助事業

26市初

【実施（申請）時期】

①2020年5月～7月／②2020年7月～9月

③2021年5月～6月／④2021年10月～11月

【金額】2020年度14.4億円／2021年度5.6億円

【補助事業所数】2020年度5,925件／
2021年度5,579件

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した市内中小企業者の「事業活動の継続支援」のため、2020年5月に、国や都に先駆け、多摩26市のなかでもいち早く家賃補助事業を開始し、中小企業者への支援につなげました。

タブレット端末活用事業

【実施時期】2021年3月

【金額】2020年度13.8億円

児童生徒1人1台のタブレット端末（約29,500台）を4年かけて2023年度までに整備する予定でしたが、コロナ禍においてもオンライン学習などを通じた学びの機会を確保するため、2020年度に前倒しで整備完了しました。



タブレット端末を使用した授業の様子

自治体間比較による事業分析

民間企業と異なり、利益という明確な「ものさし」を持たない自治体においては、公会計情報を有効活用ために、他団体との比較という視点を取り入れることが重要です。

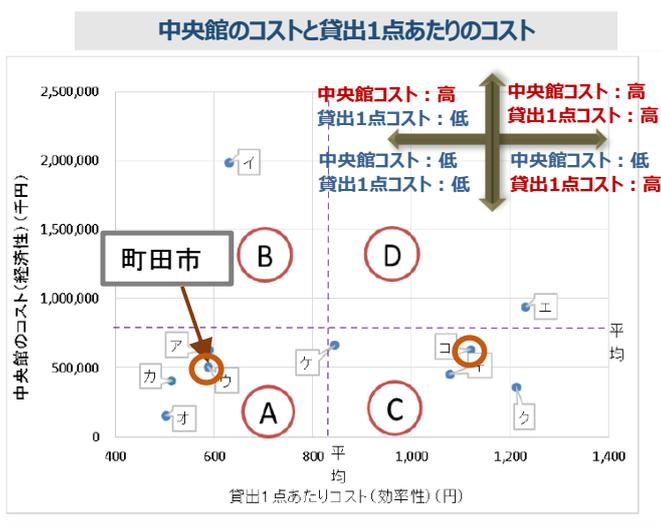
他自治体比較しての立ち位置を財務情報という定量化された数値で「見える化」することで、様々な改善や改革につなげることが可能となります。自治体間比較から見てくるものはなにか、散布図や回帰分析といった統計的な分析手法を交えた公会計情報の活用の「新たなかたち」を見てみましょう！

新公会計制度普及促進連絡会議における事業別の財務情報の自治体間比較

2011年度に東京都、大阪府、愛知県、町田市が構成団体となり、新公会計制度の普及促進を目的に設置された会議体です。2018年度から、町田市、大阪市、江戸川区、荒川区、福生市、八王子市、世田谷区、渋谷区、板橋区、中央区の10団体で事業別の財務情報の自治体間比較を行っています。

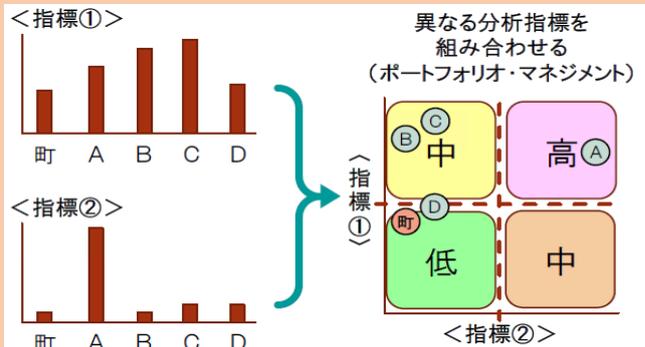
図書館事業の自治体間比較

縦軸に中央館全体のコスト、横軸に貸出1点あたりのコストを置き、比較団体ごとの位置取りをみてみましょう。



分析手法 2つの指標を「視覚化」する「ポートフォリオマネジメント

個々の指標で「差」は明らかになるが、さらに2軸の図表に展開することで、自治体ごとに位置取りの違いから「特徴」がわかる。



比較からわかること

FACT

町田市はAに位置している。町田市は他市と比較して、中央館のコスト、貸出1点あたりのコストが低いことがわかる。

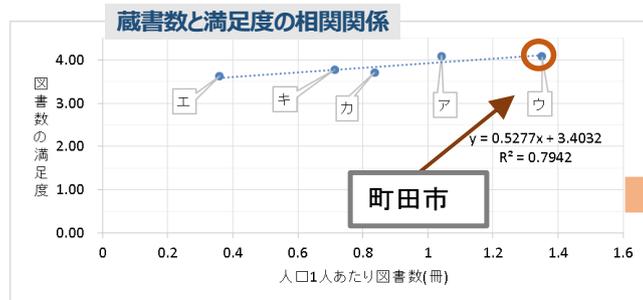
分析

町田市とコ市を比較すると、町田市は、ストック(蔵書数)が少なく、貸出しが多い(蔵書回転率が高い)。

仮説

利用者のニーズに沿った選書に力を入れ、蔵書のラインナップを充実させることが貸出しを多くすることに繋がっている可能性がある。

10団体で、利用者2,000人以上に対して行ったアンケートを基に、満足度と蔵書数、開館時間との相関関係を分析しています。

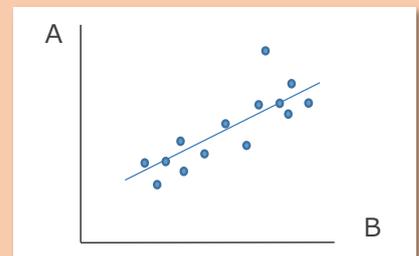


- 相関はあるものの傾きは緩やか。
- 蔵書数の増加が満足度の向上に大きく寄与していない可能性がある。

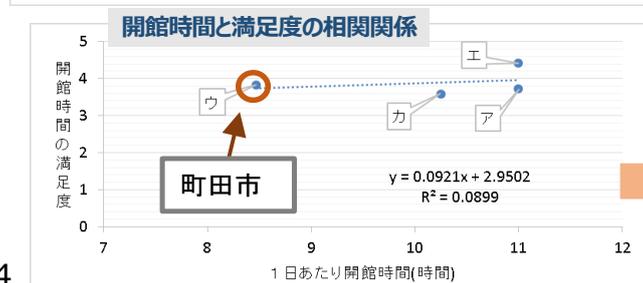
分析手法

結果と要因の関係を明らかにする回帰分析

回帰式によって、指標同士の「相関性」が分かる。直線の傾きが急なほど、相関が強い。一つの指標から、もう一つの指標を予測することができる統計的手法。

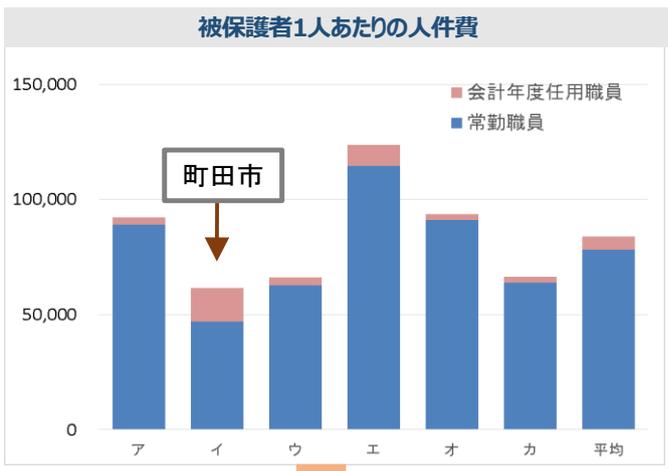
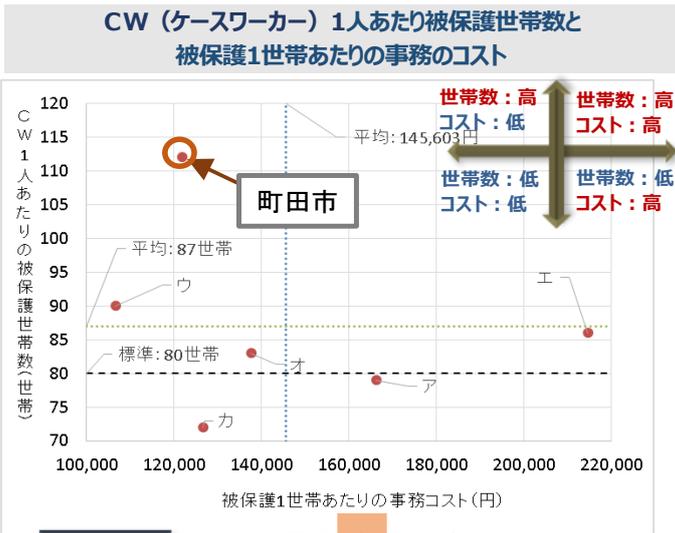


- 相関は認められない。
- 開館時間の長短が必ずしも満足度の向上につながらない可能性がある。



生活保護事業の自治体間比較

縦軸にケースワーカー1人あたりの被保護世帯数、横軸に被保護1世帯あたりのコストを置き、比較団体ごとの位置取りを見てみましょう。



FACT 比較からわかること
町田市は被保護者1人あたりの人件費が低い。また、会計年度任用職員の人件費が多いことがわかる。役割分担や事務処理フローなど、差異の要因を掘り下げれば、さらにコスト削減に繋がる可能性がある。

FACT 比較からわかること
町田市は、CW1人あたりの世帯数は多いが、1世帯あたりの事務コストが低いことがわかる。

BPRにより業務改善を行った事例

- 町田市生活援護課では、プロジェクトチームを発足、業務施行体制の見直し (BPR) を行いました。
- CWの業務のサポートに特化した担当を新設し、業務を一本化し、課全体の事務コストの負担減を行いました。
- 2017~2021年度の5年間で、稼働時間にして20,000時間の削減、人件費にして1億6千万円の削減を行いました。

BPRとは

業務内容や業務プロセスを一から見直し、最も効率的かつ効果的な形に再構築すること。

自治体ベンチマーキング

町田市が2015年から新たに始めた取組で、同じ法令事務なのに自治体間で、サービスの質や効率性が異なる国民健康保険事業や介護保険事業について、業務プロセスごとに、業務にかかるコストなどを比較・分析することで、連携して改善・改革に取り組むことを目的としています。参加団体は、町田市、八王子市、藤沢市、江戸川区の12団体となっています。

介護保険事業のベンチマーキング

介護保険の業務を分解し、他市との業務コストの比較を行いました。結果、同じ法令業務であるのに業務コストに差があることがわかりました。

要介護認定業務の比較

事務プロセス	業務量変動要因	Y市					Z市						
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
要介護認定事務 計		20,170	33,307	8,149	185,803	56.4%	24,847	8,293	2,046	140,359	60.8%		
申請受付事務	受付件数	16,502	4,175	2,082	2,471	28,744	8.7%	17,788	6,163	978	0	31,485	13.6%
主治医意見書事務	意見書件数	16,502	542	1,278	560	6,443	2.0%	17,292	1,609	561	448	9,673	4.2%
認定調査事務	調査件数	16,054	6,411	25,318	4,559	96,153	29.2%	17,304	9,301	4,925	448	56,180	24.3%
認定審査会事務	審査件数	15,792	5,84	3,441	0	35,826	10.8%	16,633	5,199	895	512	27,584	11.9%
認定結果通知事務	認定結果通知件数	15,792	1,168	1,689	688	10,309	3.1%	16,500	1,131	610	600	8,036	3.5%
更新勧奨事務	更新勧奨件数	10,211	61	0	0	653	0.2%	11,842	96	322	0	1,191	0.5%
庶務事務	要介護者数					28						6,211	2.7%

Fact Finding
 ■ 要介護認定事務のうち、認定調査事務において、Y市とZ市では、コストドライバーがほぼ同じであるのに業務コスト大きな差がある。
 ■ 正職員の業務量は、Y市のほうが少ないが、嘱託職員の業務量がY市はZ市の5倍である。

各自治体による意見交換会



各自治体の担当者同士で、定量的な比較に基づき、改善・改革に向けて話し合いを行いました。12団体181名が参加しました。(2016年10月・11月)

自治体ベンチマーキングで構築したベストプラクティスを業務改善に活用した事例

町田市では、比較の結果、介護認定調査の改善を行いました。(2017年度時点)

- ① 調査員がアポイントをとる方式に変更

改善前	改善後
運用方法: 輪番方式	個人方式
運用内容: 1人の電話担当が全調査員18人分の訪問日程を調整	自身の都合に合わせた効率的な訪問日程を組む
1日の調査件数: 2件	4件
- ② 町田市を3エリアに分けたグループ調査体制の導入

調査エリア	改善前	改善後
北・南の2エリア	北・中央・南の3エリア	
移動時間数	2,017時間	1,657時間
- ③ 認定調査専用の電話回線の導入により、電話取次時間の削減、市民からの問い合わせに対するスムーズな対応

	改善前	改善後
電話台数	5台	10台
専用電話回線	なし	4回線
電話取次時間	年間500時間	年間125時間

新しい会計制度で



本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

町田市会計課

〒194-8520 町田市森野2丁目2番22号
電話 042-724-2196 (直通)